

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定により、地方独立行政法人岩手県工業技術センター平成24事業年度財務諸表を次のとおり公告します。

平成25年10月25日

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

理事長 阿 部 健

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	2,421,148,113	1,893,642,897	資産見返運営費交		
減価償却累計額	△527,505,216		付金	125,276,739	
建物附属設備	449,737,750	58,185,911	資産見返補助金等	356,882,075	
減価償却累計額	△391,551,839		資産見返寄附金	1,857,710	
機械装置	582,027,035	126,254,611	資産見返物品受贈		
減価償却累計額	△455,772,424		額	61	
工具器具備品	838,156,485	405,864,728	資産見返目的積立		
減価償却累計額	△432,291,757		金	51,180,030	535,196,615
車両運搬具	7,722,750	2,486,103,614			
減価償却累計額	△5,567,283		2,155,467		
有形固定資産合計			固定負債合計		535,196,615
2 無形固定資産					
ソフトウェア		921,813			
電話加入権		36,000			
無形固定資産合計		957,813			
固定資産合計		2,487,061,427	II 流動負債		
			寄附金債務		549,696
			前受受託事業費等		11,839,384
			預り金		862,068
			未払金		58,119,269
			未払消費税等		1,838,000
			流動負債合計		73,208,417
			負債合計		608,405,032

			(純資産の部)		
			I 資本金		
			地方公共団体出資金	2,796,586,000	
			資本金合計		2,796,586,000
II 流動資産			II 資本剰余金		
現金及び預金	45,371,789		施設費	61,729,468	
未収入金	124,738,212		目的積立金	13,722,449	
貸倒引当金	△61,524		その他の資本剰余金	36,000	
たな卸資産	2,750,179		損益外固定資産除却額	△1,152,054	
			損益外減価償却累計額	△919,057,055	
流動資産合計	172,798,656		資本剰余金合計		△844,721,192
			III 利益剰余金		
			目的積立金	32,996,937	
			積立金	788,287	
			当期末処分利益	65,805,019	
			(うち当期総利益)	(65,805,019)	
			利益剰余金合計		99,590,243
			純資産合計		2,051,455,051
資産合計		2,659,860,083	負債純資産合計		2,659,860,083

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
試験研究費	215,984,958		
技術支援費	24,317,604		
内部管理費	2,913,351		
設備整備費	304,395		
役員人件費	9,733,281		
職員人件費	483,829,160		
受託研究費	219,249,953	956,332,702	

管理運営費 152,449,266

雑損 5,796

経常費用合計 1,108,787,764

経常収益

運営費交付金収益 740,573,640

手数料収入

依頼試験手数料 17,376,900 17,376,900

使用料収入

電波暗室使用料 6,220,000

機械装置貸出料 12,871,550

会議室使用料 98,517

共同研究員室使用料 40,000 19,230,067

受託研究収入

国又は地方公共団体 103,097,422

その他の団体 25,994,800 129,092,222

共同研究収入

その他の団体 5,985,000 5,985,000

受託事業収入

国又は地方公共団体 67,229,490 67,229,490

補助金等収益 11,485,614

寄附金収益 1,812,859

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入 49,511,599

資産見返補助金等戻入 98,797,001

資産見返寄附金戻入 3,563,676

資産見返物品受贈額戻入 2,112,074

資産見返目的積立金戻入 15,015,992 169,000,342

財務収益

受取利息 45,177

雑収益

間接経費 4,933,059

財産収入 825,470

その他の雑益 7,002,943 12,761,472

経常収益合計 1,174,592,783

経常利益	65,805,019
当期純利益	<u>65,805,019</u>
目的積立金取崩額	0
当期総利益	<u>65,805,019</u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△294,622,283
人件費支出	△580,301,024
その他の業務支出	△156,276,510
運営費交付金収入	759,204,000
依頼試験手数料収入	17,861,300
施設使用等収入	19,070,313
受託研究収入	118,383,693
共同研究収入	6,131,160
受託事業収入	52,698,427
その他収入	12,841,265
補助金等収入	191,935,248
寄附金収入	1,288,291
小計	<u>148,213,880</u>
利息及び配当金の受取額	45,177
設立団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>148,259,057</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産取得による支出	△176,011,500
その他の投資支出	0
固定資産の売却による収入	10,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,001,001

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

0

IV 資金に係る換算差額		0
V 資金増加額		△27,741,944
VI 資金期首残高		73,113,733
VII 資金期末残高		45,371,789

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		65,805,019
当期総利益	65,805,019	
II 利益処分別		
積立金	3,299,559	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改善目的積立金	62,505,460	65,805,019

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	956,332,702	
管理運営費	152,449,266	
雑損	5,796	1,108,787,764
(2) (控除) 自己収入等		
手数料収入	△17,376,900	
使用料収入	△19,230,067	
受託研究収入	△129,092,222	
共同研究収入	△5,985,000	
受託事業収入	△67,229,490	
寄附金収益	△1,812,859	

資産見返寄附金戻入	△3,563,676		
財務収益	△45,177		
雑収益	△12,761,472	△257,096,863	
業務費用合計			851,690,901
II 損益外減価償却相当額			81,915,187
III 引当外退職給付増加見積額			35,558,667
IV 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用		129,661,166	
地方公共団体出資の機会費用		11,159,805	140,820,971
V (控除) 設立団体納付額			0
VI 行政サービス実施コスト			1,109,985,726

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～38年
機械装置	1～12年
工具器具備品	1～8年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいております。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

岩手県行政財産使用料条例（昭和39年岩手県条例第42号）等を参考に使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560パーセントで計算しております。

6 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 456,814,478円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	45,371,789円
資金期末残高	45,371,789円

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

機会費用の内訳

設立団体に係る額 11,159,805円

V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(1) 有形固定資産（特定償却資産）

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	2,421,148,113	0	0	0	0	2,421,148,113

建物 附属 設備	449,737,750	0	0	0	0	449,737,750
小計	2,870,885,863	0	0	0	0	2,870,885,863

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	2,421,148,113	527,505,216	75,386,871	1,893,642,897
建物 附属 設備	449,737,750	391,551,839	6,528,316	58,185,911
小計	2,870,885,863	919,057,055	81,915,187	1,951,828,808

(2) 有形固定資産（特定償却資産以外）

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	0	0	0	0	0	0
建物 附属 設備	0	0	0	0	0	0



機 械 装 置	583,901,315	0	0	0	1,874,280	582,027,035
工 具 器 具 備 品	713,123,535	125,032,950	125,032,950	0	0	838,156,485
車 両 運 搬 具	7,722,750	0	0	0	0	7,722,750
小 計	1,304,747,600	125,032,950	125,032,950	0	1,874,280	1,427,906,270

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘 定 科 目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建 物	0	0	0	0
建 物 附 属 設 備	0	0	0	0
機 械 装 置	582,027,035	455,772,424	26,991,423	126,254,611
工 具 器 具	838,156,485	432,291,757	140,998,352	405,864,728

備品				
車両運搬具	7,722,750	5,567,283	718,368	2,155,467
小計	1,427,906,270	893,631,464	168,708,143	534,274,806

(3) 有形固定資産合計

ア 固定資産の取得及び処分の詳細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	2,421,148,113	0	0	0	0	2,421,148,113
建物附属設備	449,737,750	0	0	0	0	449,737,750
機械装置	583,901,315	0	0	0	1,874,280	582,027,035
工具器具備品	713,123,535	125,032,950	125,032,950	0	0	838,156,485
車両運搬具	7,722,750	0	0	0	0	7,722,750

合計	4,175,633,463	125,032,950	125,032,950	0	1,874,280	4,298,792,133
----	---------------	-------------	-------------	---	-----------	---------------

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	2,421,148,113	527,505,216	75,386,871	1,893,642,897
建物附属設備	449,737,750	391,551,839	6,528,316	58,185,911
機械装置	582,027,035	455,772,424	26,991,423	126,254,611
工具器具備品	838,156,485	432,291,757	140,998,352	405,864,728
車両運搬具	7,722,750	5,567,283	718,368	2,155,467
合計	4,298,792,133	1,812,688,519	250,623,330	2,486,103,614

(4) 無形固定資産

ア 固定資産の取得及び処分明細

(単位：円)

勘定	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
----	------	----------------	-----------	------------	-------	------

科目						
電話加入権	36,000	0	0	0	0	36,000
ソフトウェア	0	1,327,410	1,327,410	0	405,597	921,813
合計	36,000	1,327,410	1,327,410	0	405,597	957,813

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
電話加入権	36,000	0	0	36,000
ソフトウェア	921,813	0	0	921,813
合計	957,813	0	0	957,813

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	0	2,750,179	0	0	0	2,750,179	
計	0	2,750,179	0	0	0	2,750,179	

3 引当金の明細

未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸倒引当金	4,502,398	5,751,613	10,254,011	27,014	34,510	61,524	
計	4,502,398	5,751,613	10,254,011	27,014	34,510	61,524	

注 貸倒引当金は法定繰入率を参考とし、使用料収益、手数料収益等に係る未収入金計上額（国及び地方公共団体関係分を除く。）の1,000分の6を計上したものであります。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	設立による県からの現物出資財産
	計	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	
資 本 剰 余 金	県からの譲与	36,000	0	0	36,000	
	施設費	61,729,468	0	0	61,729,468	(※注1)
	目的積立金	13,722,449	0	0	13,722,449	(※注2)
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	(※注3)
	計	74,335,863	0	0	74,335,863	
	損益外減価償却累計額	△837,141,868	0	81,915,187	△919,057,055	
	計	△837,141,868	0	81,915,187	△919,057,055	
	差引計	△762,806,005	0	81,915,187	△844,721,192	

注1 施設整備費補助金による固定資産の取得相当額を計上したものであります。

注2 目的積立金取崩による固定資産の取得相当額を計上したものであります。

注3 現物出資による固定資産の除却額を計上したものであります。

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	0	52,316,937	19,320,000	32,996,937	(※注)

注 当期増加額は、平成23年度の利益の処分に伴って計上したものであります。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
その他	地方独立行政法人法第40条第3項積立金	19,320,000	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく固定資産の取得による
	計	19,320,000	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	0	759,204,000	740,573,640	18,630,360	0	759,204,000	0
計	0	759,204,000	740,573,640	18,630,360	0	759,204,000	0

## (2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成24年度交付分	摘要
期間進行基準	740,573,640	
費用進行基準	0	
計	740,573,640	

## 7 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	7,331,265	1.0	0	0
	非常勤	728,000	4.0	0	0
	計	8,059,265	5.0	0	0
職員	常勤	386,605,017	59.4	0	0
	非常勤	4,299,528	2.0	0	0
	計	390,904,545	61.4	0	0
合計	常勤	393,936,282	60.4	0	0
	非常勤	5,027,528	6.0	0	0
	計	398,963,810	66.4	0	0

注1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター平成24年度再任用職員事務取扱要領に基づき支給しております。

注2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。

注3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。また、育児休業補充及び欠員補充による期限付臨時職員の賃金は、含まれておりません。

## 8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	101,800	
普通預金	45,269,989	
定期預金	0	

合 計	45,371,789	
-----	------------	--

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
東北経済産業局	100,562,177	
岩手県	11,897,974	
財団法人いわて産業振興センター	4,043,600	
その他	8,234,461	94件
合 計	124,738,212	

(3) 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機械装置	59	0	0	0	0	59	
工具器具備品	2,112,076	0	0	2,112,074	0	2	
合 計	2,112,135	0	0	2,112,074	0	61	

注 当期減少額は減価償却費及び売却に伴う戻入であります。

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
株式会社アイシーエス	7,743,489	
セコム株式会社	7,313,880	
東北電力株式会社盛岡営業所	3,610,626	
その他	39,451,274	154件
合 計	58,119,269	